

2022年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 ニッキ

上場取引所 東

コード番号 6042 URL http://www.nikkinet.co.jp/

代表者 (役職名)取締役社長 問合せ先責任者(役職名)常務取締役 (氏名)和田 孝 (氏名)田中 宣夫

TEL 046-285-0227

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経堂成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(I) ALTERIAL DOOR (NOT)	売上高		営業利益		経常利	J益	親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,295	48.8	769	2,444.3	907	4,342.9	553	_
2021年3月期第3四半期	4,230	△26.4	30	△94.2	20	△96.5	△181	_

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 584百万円 (277.5%) 2021年3月期第3四半期 154百万円 (△10.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	289.86	_
2021年3月期第3四半期	△95.46	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	15,812	8,722	55.0	4,548.80
2021年3月期	13,347	8,215	61.4	4,306.15

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 8,701百万円 2021年3月期 8,193百万円

2 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年3月期	_	0.00	_	55.00	55.00				
2022年3月期	_	0.00	_						
2022年3月期(予想)				55.00	55.00				

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日~2022年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

									<u> </u>
	売上高	<u>.</u>	営業和	川益	経常和	划益	親会社株主/ 当期純	こ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
诵期	8.000	35.7	800	257.1	920	162.5	560	117.9	293.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特 有の会計処理の適用)」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧下さ

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2022年3月期3Q 2,000,000 株 2021年3月期 2,000,000 株 2022年3月期3Q ② 期末自己株式数 87,036 株 2021年3月期 97,336 株 2022年3月期3Q ③ 期中平均株式数(四半期累計) 1,908,958 株 2021年3月期3Q 1,898,775 株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「(1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する 説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)四半期連結貸借対照表	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	Ę
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	Ę
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
	(会計方針の変更)	7
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種の進展による経済活動正常化に向けた動きや、設備投資や生産・輸出等に持ち直しの動きが見られたものの、足元では変異株による感染者が急速に増加しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

世界経済は、ワクチン接種の進展に伴い一部地域では経済の回復の動きが見られたものの、変異株による感染再拡大の懸念に加え、米中対立の長期化、電子部品等の供給不足、原材料価格の高騰、物流の停滞・輸送費用の高騰、地政学リスクの高まり等の不安定要因も並存しており、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、当社の主力市場の一つである北米市場の需要回復等により、連結売上高は62億9千5百万円(前年同期比48.8%増加)となりました。

損益につきましては、売上高の増加、ガス機器部門の採算性向上や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は7億6千9百万円(同2,444.3%増加)、経常利益は9億7百万円(同4,342.9%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億5千3百万円(前年同期は1億8千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、受託実験の増加やフォークリフト向け部品の販売増加等により、売上高は24億2千1百万円 (同37.8%増加)、セグメント利益は3億5千万円(前年同期は2億3千7百万円の損失)となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の需要回復・販売増加等により、売上高は29億1千8百万円 (同69.5%増加)、セグメント利益は9千8百万円(前年同期は3千1百万円の損失)となりました。

自動車機器事業は、インド市場の販売回復やフォークリフト向けキャブレターの販売増加等により、売上高は5億4千2百万円(同61.1%増加)、セグメント利益は5百万円(前年同期は1千3百万円の損失)となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は4億1千2百万円(同0.5%減少)、セグメント利益は3億1千4百万円(同0.3% 増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は158億1千2百万円と、前連結会計年度末と比べて24億6千4百万円増加しました。主な増減項目は、建設仮勘定の増加(22億6千2百万円)、その他の流動資産の増加(5億6千8百万円)、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(3億8千3百万円)、現金及び預金の減少(10億2千6百万円)であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は70億9千万円と、前連結会計年度末と比べて19億5千7百万円増加しました。主な増減項目は、長期借入金の増加(13億4千万円)、その他の流動負債の増加(3億6千4百万円)であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は87億2千2百万円と、前連結会計年度末と比べて5億7百万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加(4億4千4百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年1月27日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、通期の連結業績予測につきましては、売上高は前回予想値と同程度の見込みであります。また、損益につきましては、売上高の増加、ガス機器部門の採算性向上、不採算取引の改善効果や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに前回予想値(2021年10月27日公表)を上回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3, 870, 104	2, 843, 367	
受取手形及び売掛金	860, 557	_	
受取手形、売掛金及び契約資産	_	1, 243, 777	
電子記録債権	287, 917	402, 391	
商品及び製品	900, 743	1, 126, 941	
仕掛品	1, 050, 617	1, 245, 677	
原材料及び貯蔵品	66, 030	83, 051	
その他	214, 231	783, 022	
貸倒引当金	$\triangle 7,972$	$\triangle 8,964$	
流動資産合計	7, 242, 231	7, 719, 26	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	2, 376, 542	2, 313, 97	
機械装置及び運搬具(純額)	776, 202	659, 77	
建設仮勘定	583, 893	2, 846, 58	
その他(純額)	582, 246	549, 42	
有形固定資産合計	4, 318, 884	6, 369, 75	
無形固定資産	44, 144	52, 88	
投資その他の資産	11, 111	52, 60	
投資有価証券	1, 707, 879	1, 632, 20	
その他	34, 674	38, 27	
投資その他の資産合計	1, 742, 553	1, 670, 48	
固定資産合計	6, 105, 582	8, 093, 12	
資産合計	13, 347, 813	15, 812, 39	
負債の部	10, 047, 013	10, 012, 03	
流動負債			
売売がある。	92, 372	280, 16	
電子記録債務	335, 830	372, 30	
短期借入金	2, 300, 000	2, 400, 00	
未払法人税等		317, 54	
本44G八代等 賞与引当金	28, 907	77, 09	
	144, 012	· ·	
設備関係支払手形 その他	230, 700	88, 20	
	286, 381	650, 58	
流動負債合計	3, 418, 203	4, 185, 898	
固定負債	150,000	1 400 000	
長期借入金	150, 000	1, 490, 00	
退職給付に係る負債	646, 205	542, 820	
その他	918, 151	871, 40	
固定負債合計	1,714,356	2, 904, 228	
負債合計	5, 132, 559	7, 090, 124	

(単位: 千円)

		(十匹・111)
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500, 000	500,000
資本剰余金	44, 762	51, 809
利益剰余金	6, 936, 372	7, 380, 766
自己株式	△229, 815	△205, 496
株主資本合計	7, 251, 319	7, 727, 078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921, 662	867, 085
為替換算調整勘定	△38, 883	58, 964
退職給付に係る調整累計額	59, 052	48, 569
その他の包括利益累計額合計	941, 831	974, 620
非支配株主持分	22, 103	20, 569
純資産合計	8, 215, 253	8, 722, 268
負債純資産合計	13, 347, 813	15, 812, 393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円) 前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 (自 2021年4月1日 2020年12月31日) 2021年12月31日) 売上高 4, 230, 710 6, 295, 167 売上原価 3, 225, 023 4, 515, 188 売上総利益 1,005,686 1,779,978 販売費及び一般管理費 975, 440 1,010,457 営業利益 30, 245 769, 521 営業外収益 受取利息 10,732 8,941 受取配当金 33, 516 41,536 為替差益 108, 041 その他 24, 468 22,996 営業外収益合計 181, 516 68,717 営業外費用 支払利息 23, 191 23, 338 20,000 支払手数料 55, 341 為替差損 0 その他 0 営業外費用合計 78,532 43, 338 経常利益 20, 430 907, 699 特別利益 252 243 固定資産売却益 特別利益合計 252 243 特別損失 47, 191 固定資産除売却損 59 環境対策費 24, 140 減損損失 154,661 特別損失合計 71, 331 154, 720 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 $\triangle 134,037$ 836, 611 純損失 (△) 法人税等 283, 901 76,960 過年度法人税等 $\triangle 17,981$ 四半期純利益又は四半期純損失 (△) 552, 710 $\triangle 193,016$ 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) $\triangle 11,766$ $\triangle 626$ 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 $\triangle 181, 249$ 553, 336 に帰属する四半期純損失 (△)

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(N) 5 1 1 /93 (Z/HZ/KH1793H4)		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△193, 016	552, 710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411, 478	△ 54, 576
為替換算調整勘定	△67, 255	96, 941
退職給付に係る調整額	3, 643	△10, 483
その他の包括利益合計	347, 865	31, 881
四半期包括利益	154, 849	584, 592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168, 979	586, 125
非支配株主に係る四半期包括利益	△14, 130	△1,533

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会 計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って おり、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半 期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス機器事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 758, 120	1, 721, 352 —	336, 800 —	414, 437	4, 230, 710 —	-	4, 230, 710
計	1, 758, 120	1, 721, 352	336, 800	414, 437	4, 230, 710	_	4, 230, 710
セグメント利益又は 損失 (△)	△237, 996	△31, 716	△13, 664	313, 623	30, 245	_	30, 245

- (注) セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

当社は本社厚木工場の建替え・移設を決議したことに伴い、現本社厚木工場の将来使用見込みがなくなったことから、減損損失154,661千円を特別損失に計上しております。報告セグメント毎の金額は、ガス機器事業97,038千円、汎用機器事業39,654千円、自動車機器事業17,967千円であります。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

							<u> </u>
	ガス機器事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1, 757, 392	272, 499	373, 747	_	2, 403, 639	_	2, 403, 639
米国	188, 954	2, 480, 859	7, 321	_	2, 677, 134	_	2, 677, 134
中国	65, 405	135, 729	502	_	201, 637	_	201, 637
韓国	108, 322	27, 856	827	_	137, 005	_	137, 005
その他	301, 789	1, 276	160, 206	_	463, 272	_	463, 272
顧客との契約から生 じる収益	2, 421, 864	2, 918, 220	542, 604		5, 882, 690	_	5, 882, 690
その他収益	_			412, 477	412, 477	_	412, 477
外部顧客への売上高	2, 421, 864	2, 918, 220	542, 604	412, 477	6, 295, 167	_	6, 295, 167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_	_	_
計	2, 421, 864	2, 918, 220	542, 604	412, 477	6, 295, 167	_	6, 295, 167
セグメント利益	350, 783	98, 154	5, 977	314, 606	769, 521	_	769, 521

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。